

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 國部 毅 株式会社三井住友銀行頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>経済のファンダメンタルズは底堅さを維持していると感じているが、昨年11月頃と比べれば、景気回復の勢いが弱まっていると感じる。</p> <p>貸出動向については足許において大きな変化は見られないものの、中国経済の先行き不透明感が高まるなかで、11月の機械受注が大きく減少するなど、投資を一部先送りする動きが見られる。また、年明け以降は、世界的なリスクオフの動きから金融市場の混乱が続いており、企業の景況感や消費者マインドが悪化し、実体経済にマイナスの影響が及ぶことを懸念している。</p> <p>日銀によって導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」については、金融機関にとって収益環境が悪化する可能性はあるものの、設備投資や消費、住宅投資を喚起し、経済全体の押上げに繋がることを期待する。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>2016年は、わが国がデフレ脱却、持続的な経済成長への道筋を確かなものに出来るか正念場となる1年。政府におかれては、経済再生に向けた姿勢を内外に強く打ち出すことで、家計や企業のマインドの悪化を防ぎ、企業の前向きな行動を後押ししていく必要あり。</p> <p>まず、「600兆円経済の実現」に向けて、民間活力の発揮を促すことが重要。具体的には、生産性の向上に向けた研究開発やイノベーション投資(IoT、人工知能、ロボット等)を促進する財政措置の拡充や制度整備、医療や農業、観光といった成長ポテンシャルのある新産業育成に向けた規制緩和(国家戦略特区の活用)、等を実施していくことが有用。</p> <p>また、財政健全化を両輪で進めていく上で、消費税率再引上げは不可欠。先般策定された「経済・財政再生アクション・プログラム」に則り、KPIに基づいた進捗管理を確りと行いながら、歳出削減を着実に進めていくことが重要。</p> <p>加えて、その他に重要となる施策としては、「貯蓄から投資へ」の推進が挙げられる。金融機関においては、NISAやジュニアNISAの普及・促進に注力しているところであるが、マイナス金利の導入により、投資に興味を持つ人も増える見込まれることから、恒久化なども含めたNISAの利便性向上を通じて、「貯蓄から投資へ」の機運を高めていくことが求められる。</p>